

日本看護・社会政策学会第21回研修会開催される 「看護の知が医療現場を変える」

去る10月25日、奈良国立公園内の新公会堂にて日本看護・社会政策学会第21回研修会が開催された。

まずは田中彰子氏(北里大学東病院看護部長)が「看護必要度データの有効活用と実践に向けて」という題目で講演。看護過程は看護管理過程上のデータに基づいて行なわれるものである、ということから始まり、看護度分類・看護量測定(厚生省1984年)と看護必要度の相違点、看護必要度の管理、教育、実践、研究分野への活用可能性などを指摘した。

また、看護必要度による人員算定と関連して、氏の所属する北里大学東病院看護部での人員配置の基本的な考え方も紹介。それによると、人員配置は看護部要員枠の範囲で行なう固定的なものではなく、状況に対応した柔軟な人事(長期・短期リリーフも含めて)でなくてはならない。そのためにも看護科長、係長が日ごろから全体的な視野に立ち、適切な管理行動をとる必要があるという。こうした管理と人員算定を行なうためにも、これからの看護管理者は、管理に必要な根拠あるデータをもつことが重要であり、そのために蓄積された看護必要度データこそ管理に生かすべきであると続けて主張した。

氏はこうした人員算定、人事管理の根拠に看護必要度データが使用される理由として、何よりも患者中心の医療を提供すべきであるという思いがその中心にあると述べた。正確な人員算定と人事管理は、職員にとって働きやすい労働環境を維持しつつ、重症度にかかわらずすべての患者に十分なケアを行なうことを可能にする。しかし、看護必要度のより正確な算出は、臨床の現場ではいまだ困難な部分もあるという。

なぜならば看護必要度の算出のための、看護師一人ひとりによる患者の状

況のしっかりとした把握が確実に行なえているとは言えないからだ。そのためにも年に一度の看護部スタッフへのフィジカルアセスメントのスクリーニングと、基礎教育、新人教育、現任教員という3段階での教育を行なうことで、フィジカルアセスメント能力が向上し、看護必要度の正確な算出を可能にする「考えておこなう看護」の実現を期待するという。

最後には、看護必要度の導入効果は何をもって見ることができるのか、という問いから2つの指標を提示。まずは、患者に提供される看護サービスの量的、質的な変化の有無。そして、看護管理が、データにもとづく管理運営に変化しているか、ということだという。しかしながらこうした看護必要度評価システムをうまく機能させるためにも、これからは患者分類コーディネーターといった人材の育成、活用も必要なのではないかと述べた。

続いて午後の部では綾部市立病院看護部の柏原喜美代氏、市立伊勢総合病院看護部の山本義恵氏、藤本晴美氏、JR西日本大阪鉄道病院看護部の岸本郁美氏が「看護必要度への現場からの報告と提言」というテーマのもと、それぞれの病院で看護必要度を導入した経験から得た問題点、改善点を報告。

総じて、適切な人員配置を可能にするためにも、看護必要度は非常に有効な手段であるが、臨床の現場でのケアの量を正確に反映しづらい評価項目もあり、より現場のニーズに則した看護必要度の得点項目の創設が必要だと述べた。

また会場からも、多忙な日々の業務に追われ、看護必要度を算出する作業自体に必要な労働量の負荷が、正確な算出への障害となっているという意見も出され、より正確かつ迅速な看護管理を行なうためにもさらなる改善が必

要であると思われた。

引き続き横江公美氏(PACIFIC21代表)が「政治が変わらなければ看護は変わらない」と題してアメリカ看護協会の実態とその政治力、政治活動について報告。アメリカ看護協会は協会全体としての明確な政治的方向性とイメージ戦略を打ち出すことで、看護師の地位向上と政治力の拡大を実現しているとのこと。日本の「看護」を取り巻く環境を変えるためにも、看護協会全体が短期的、長期的な戦略にもとづいたより積極的な政治的行動をもつことが重要であると主張した。

最後に元参議院議員の清水嘉子氏が「政界で取り組んだ内容と今後の課題」として保助看法60年を振り返り、これまでの日本の看護師が歩んできた道のりと自身の政界までの道程を述べた。また、来る超少子高齢化社会での看護に求められる役割とそれを支えるべき医療制度改革についても述べた。

最後にこれからの看護の課題として、地域での医療・福祉機関との連携のもと、在宅看護の質量両面にわたる充実と、国際的視野をもった看護師、そして専門職にふさわしい人材の育成が必要であるとして講演を締めくくった。

●本誌編集室



会場となった新公会堂内能楽堂